

「閉塞の時代」と政治思想：「定常型社会」への移行は可能か

佐藤, 浩一 / SATO, Koichi

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

78

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

115

(終了ページ / End Page)

135

(発行年 / Year)

2011-03-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007413>

「閉塞の時代」と政治思想…… 「定常型社会」への移行は可能か

佐藤 浩一

1. はじめに

80年代末から90年代にかけての冷戦体制の終焉，2001年9月のニューヨークへの同時多発テロ攻撃とブッシュ政権によるアフガン・イラク戦争の開始，08年9月のリーマンショックに端を発しアメリカ，ヨーロッパ，日本さらに世界へと空前の広がりをもって深化する世界経済の危機。そして今日の経済的混迷の先端をきったとも言える日本は「失われた10年」にさらに10年を重ね，いまだにその出口を見出せないでいる。

しかし2010年7月の参議院選挙では，驚いたことにこうした歴史的変動期を剔抉するような「危機」の分析，そしてその脱出策が争点となることがなかった。そこに見られたのは，もはや破綻したとしか言いようのない「経済成長」の再現への空手形の乱発であった。ところが日々われわれの目の前で展開されている議会政治は，問われている転換になお正面から取り組みえないでいる。

日本の政治は，2009年9月，民主党鳩山内閣の誕生で本格的な変革の時を迎えたかに見えた。「コンクリートから人へ」など маниフェストを掲げての新政権の誕生であることから当然その実現が注目された。

天下りのあっせんの全面的禁止などむだづかいをなくす。「こども手当て」の支給，公立高校生，私立高校生への授業料無償化あるいは助成など

安定した子育てと教育。年金制度一元化、月額7万円の最低保障年金の実現、ヘルパーなどの給与を月額4万円引き上げて、介護に当たる人材を確保するなど、安定した生活の実現。中央政府の役割は外交・安全保障などに特化し、地方でできることは地方に移譲する。国の「ひもつき補助金」は廃止し、地方の自主財源に転換する。「戸別所得補償制度」の創設により、農業を再生し、食料自給率を向上するなど地域を再生する。職業訓練期間中に、月額最大10万円の手当てを支給する「求職者支援制度」を創設。常用雇用を拡大し、製造現場への派遣を原則禁止する。2020年までに温暖化ガスを25%削減（1990年比）し、新産業育成を進めるなど雇用と経済を育てる。自立した外交で、世界に貢献。…

しかし鳩山政権は、沖縄普天間基地問題をめぐる迷走、政治とカネの問題などによる支持率低迷のなかであっという間に辞任に追い込まれた。8カ月余りの短命であった。民主党は菅直人を次期総裁・総理に選び、7月参院選にのぞんだが、不用意な消費税導入発言もあって大敗を喫しながらも、9月の総裁選挙で菅直人を再選した。

問題はこの民主党政権の一年余りの間に、マニフェストに掲げられた主要政策の実現に向けた取り組みが、まともに追求されてこなかったことにある。自民党の長期にわたる政権にかわり、大きな変革が期待されただけに、失望感も否定できない。その失望感の内容は、まともに取り組めば避けられない、転換とこれを阻止する力との「衝突」が回避されていることにある。そこには経済成長によってすべてが解決するという従来路線を、生活と教育をこそ重視する新路線に転換する手掛かりが含まれていたのにである。

そしてそれにかわって進行しているのが、財源不足を最大の理由としたマニフェストの修正である。ではせめてこうした攻防の舞台となる議会で討議が、市民の期待や意見を反映し、また代表する討議になっていることができるのか、それは官僚依存から政党主導へ、あるいは地方分権へという変化を生んでいるのか、それが問題である。国家（政府）と市

民、その中間にある諸集団の公的空間における関連のなかでこれを見なければならぬ。

くりかえしになるが、問われているのは、従来の「経済成長」政策の積み重ねによっては脱出不可能な危機の把握であり、その性格を明らかにすることである。そしてそれは議会の外ではさまざまな角度から論じられている。ここでは、それぞれに特長をもった二つの角度からの現状への鋭い切り込みを取り上げよう。

以下、本稿ではその論点を的確に論じているとおもわれる諸著作・論文を読み込むことによって、テーマの解明を進める方法を取った。そしてその場合の鍵となったのは、ハンナ・アーレントの政治思想であった。

2. 「定常型社会」とカタストロフィ

まずはじめに取り上げるのは、より広いグローバルな視野と、より長い歴史的なスパンををもって論ずる水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』（2007年日本経済新聞出版社）、「ポスト近代の『リヴァイアサン』のために」（『atプラス5』特集 コミュニティへの構想力 2010.8所収）である。

水野は21世紀の現段階で起きている変動をつぎのように特徴づける。すなわちこれまでの資本主義が、17世紀のスペインとのたたかいに勝利したイギリス、それを継承したアメリカが覇権を握る「海の時代」—近代資本主義が外へ外へと市場を拡大しないと成長できないモデルであったこと。そのためには常に市場が広がること、移動コストが限りなくただに近いことが必要だが、これは総人口の2割に満たない先進国の人々が、8割の途上国の人々から資源を安く買い、商品を高く売るシステムであった。1973年のオイルショック、75年のベトナム戦争の終結でこの仕組みは崩壊した。石油の価格決定権が産油国に移り、そしてベトナムでの軍事的敗北による地理的膨脹の終焉となり、この流れは日本の土地バブルとその破綻、

アメリカの金融でのレバレッジによる膨脹とリーマン・ショックをまねいた。しかしなおアメリカは、巨額の余剰マネーを抱えた海の「資本帝国」である。そしてイギリス、日本はそのグループ内にいる。これに陸の「EU領土帝国」、ロシア、中国が対抗している。

こうした構図のなかで、さらに少なくとも一世紀以上にわたって安定していた労働と資本の分配率が激変し、資本が利益を独占、賃金は切り下げの傾向が続き、デフレが構造化しているという。国家と国民と資本との共存関係の崩壊である。水野は売り上げ高が増えているのに限界利益が減りつつけていること、ここに原油価格の上昇の作用があるため、それに対して利上げ、円高を使っての原油価格引き下げをもってデフレからの脱却を提言している。しかし投資機会が消滅するまでに資産が積み上がった状況では、定常状態の経済を前提にして、しかも巨額の国の借金の処理を迫られる。ここでの水野の関心は、かつて「政治を宗教・道徳から切り離し、現実主義的な政治理論を創始し、キリスト教社会ではない国家の仕組みを構想」したマキャヴェッリにならうことである。そしてこの経済の定常化と新たな「政治理論」の創始という課題は本稿でのテーマでもある。

つぎにこうした現状を資本主義の歴史のなかでの新たな「危機」と捉え、その打開の厳しさから「カタストロフィ」と性格づける見方である。川上忠雄「カタストロフィとしての「百年に一度の危機」」（『季刊経済理論』第47巻第1号2010年4月）、川上忠雄「カタストロフィについて」（『経済志林』Vol. 77, No. 3 2010年）など一連の論文がそれである。川上は、サブプライムローンの破綻に始まる金融危機、つづく現実資本の危機を世界恐慌そのものとしながらも、それが景気循環——サイクリカルを超えているとする。システムの現状への復元不能の機能不全——カタストロフィに他ならない、と。それは第一次大戦、大恐慌・再建金本位制崩壊をとおしての世界市場の崩壊、第二次大戦とこれまでに3回を数えたが、アメリカをはじめとする国民国家の強力な介入もあって第二次大戦後の安定と繁栄がもたらされた。しかしスタグフレーションのもとでの1971年8月のドル・

金交換の停止は、ドル本位制を通して余剰ドルをばらまくことによりやがて巨大バブルを生み、今日の大恐慌をもたらすことになった。この間に積み上がったアメリカの巨額の貿易赤字解消には、国民的消費水準の切り下げ、競争力ある産業の再生、ドル価値の大幅切り下げが必要だが、現実にはカタストロフィの進行しかこれを実現出来ない。「市場の失敗+国家の失敗」の結果である。そしてドル体制に代わる新たな通貨システムを見いだせないままに、今回のカタストロフィはスローモーに進行している。しかもこのカタストロフィへといたる過程は同時に、歴史的に異常なまでの高成長を通して、自然環境と人間関係を破壊してきた。

「結局、新たなカタストロフィの克服には国家でも市場でもない第三の方法が必要ということになる。」「世界市場システムの（自滅への疾走）は、気づいた人たちが力を合わせて止めるしかない。気づいた人たちが自主的に力を合わせる社会運動の基本となる組織がアソシエーションである。」分権自治による生活革命、システム規制の社会運動などの広がりにより、新たなカタストロフィの克服はゆだねられる。

以上水野和夫、川上忠雄両氏ともにわれわれが直面する危機を捉える方法を、長い歴史的スパンのなかに求めており、基本的に同意できる。ただそのなかには、水野が経済の定常状態への移行を意識し、それに答える政治理論の必要という問題を提起しているのに対し、川上は、現局面を再度の恐慌をも含みながら、カタストロフィがスローモーに進行している過程と特徴づける。そこではそうした過程との現実的な対決が続くし、そこからその対決を担うべき主体的な条件を創り出さなければならないことを明確に提起している。

そこでまず「定常型社会」へと目を向けよう。「定常」という語を広辞苑（第五版）でみると「一定していて変わらないこと」とある。また「定常状態」とは「動的な現象で、状態を決める物理量が、時間とともに変わらないもの。例えば、流体の流れの速さ、電流の強さが時間的に一定に保たれている状態」とある。「定常型社会」という用語は『現代用語の基礎知識』

(2011)を含めて、「定常状態」など専門用語としてはともかく社会的によく知られた言葉としてはまだ本格的には登場していない。

とはいえ「定常型社会」という認識に通じる状況把握は、広井良典『定常型社会』の発表（2001年 岩波新書）とそれに続く精力的な活動もあって、多様なかたちで論議されるに至っている。広井によれば、「定常型社会」とは…ゼロ成長社会のことであり、基本的には、経済成長の究極の源泉である需要そのものが成熟ないし飽和状態に達しつつあることである。さらに①高齢化・少子化関連で、日本の人口が2007年より減少に転じ、②環境問題との関係で、資源、自然環境の有限性が自覚されるようになり、経済活動それ自体の持続性を考えても経済の規模の定常化が要請されるようになった。そして「定常型社会」－「持続可能な福祉国家／福祉社会」を出発点にすると、多くの意味のない政策から自由になれる。しかもこの「定常型」とは、物質の富の総量が一定というだけで、「質」的な変化は内包されている。要は「豊かさ」の再定義の問題であり、政策の選択と緊密に結びついていると。

以上の「定常型社会」の定義として、広井は「経済成長を目標としなくとも、十分な豊かさを実現する社会」であるとする。そして19世紀の工業化、産業化の時代において「人間のために食糧を栽培しうる土地の有限性」があるように経済活動には「自然的制約」があり、やがて成長の限界にたっするであろうと見ていたJ・S・ミルが、イギリス経済の「定常状態への移行」を見すえむしろ「必要に強いられて停止状態に入るはるか前に自ら好んで停止状態に入ること」を切望する。そしてそこでは「より良き配分」「公正な制度」「人口の制限」の実現が問われる、としていたことを紹介する。（J・S・ミル『経済学原理』末永茂喜訳 1962年 岩波文庫）実際にはその後の産業化、植民地化の進展のなかでイギリスは土地の制約から離陸しなお成長を続けたが、いま地球規模でミルがかって直面した時代と同じ状況に達していると広井はいう。

しかしそうした新たな目標や価値を、日本社会はまだ見出しえてはいな

い。それが魔法の小槌で一挙に具体化される類のものでないでしょう、われわれはその実現に向けての過程とその担い手—主体の問題に目を移さなければならぬ。

3. 公的空間の政治理論—閉塞状態に陥った政治からの脱却の道

われわれが直面する日本の政治状況の特徴づけるのは、議会制民主主義の手詰まり——政治の閉塞状況であるといってもよいだろう。しかしあまりにもあたりまえの特徴づけのため、これではなにも言っていないにひとしい。だがこれをアメリカ革命における代議制のもつ矛盾について論じたハンナ・アーレントの政治理論の展開と重ねるとき、その問題の重さを感じざるをえない。

1963年に刊行されたハンナ・アーレントの『革命について』（志水速雄訳 1995年 ちくま学芸文庫）は問題の本質に迫っている。その論点を見てみよう。

同書におけるアメリカ革命の意義の積極的な評価は瞠目に値する。ハンナ・アーレントはアメリカ革命の成功の要因として、イギリス連邦君主制から植民地13州の独立を勝ちえた革命が、政治体制の創設へ、各州の憲法の樹立へと向かったことをあげている。しかもアメリカでは経済的困窮の問題が深刻な革命の課題にならなかった。それはフランス革命が、その革命の目的であった自由の創設——政治革命へと向かうまもなく、貧民の救済という社会問題との葛藤に追われ、そしてテロルの支配へと変質したことにより挫折を余儀なくされたことと鋭く対比される。

アメリカ革命は共和政に結実した。建国の父たちにとって共和政の統治形態は持続性、安定性をともなうと思われたからである。一方で彼らが民主政に反対したのは、民主政は「一般的に短命であり、その崩壊に際しては暴力がつきものである」、またその市民たちは概して気まぐれであり、公的精神に欠け、世論と大衆的感情によってやり動かされる傾向があるから

である。…そして創設者たちは「利害の多様性」を代表する下院に加えて、最終的に「すべての統治（政府）が依拠する」意見を表現することにすべてを捧げる上院と最高裁判所の創設を主張した…。安定をこそかれらは望んだ。問題はただ、この制度が革命それ自身を通じて明白となってきた、その精神を保持するのに十分であったかどうかということである。明らかにその答えは否であった。

ジェファーソンには、アメリカ革命はなるほど、人々に自由を与えはしたけれども、この自由を行使することのできる空間を与えることができなかったということが、漠然とではあるが、わかっていたからである。積極的な意味で自由の活動であるような、「表明し、議論し、決定する」活動にたずさわる機会をえたのは、人民自身ではなくて、ただ人民の代表者だけだった。そして…相対的に郡区とその集会所の政治的 중요さを低下させ…最後には「共和国の単位」であり「人民の学校」である（エマーソン）と考えていたこの郡区は死滅した。郡区とその集会所（タウン・ホール・ミーティング）を憲法のなかに織り込むことができなかった理由は、代表制の問題にあった。「代表制」の採用によって「すべての権力は人民にある」という古い金言は選挙の日だけにあてはまることになる。

革命が終わったのち、革命精神をどのように保持するかという明白な問題を自らに問うていたのは、…ジェファーソンだけだった。ジェファーソンは郡が分割されていないために、共和政の存在そのものが致命的な脅威にさらされたと考えていた。郡区は、明らかに彼のいう「基本共和国」のオリジナルなモデルであって、この共和国では「人民全体の声」全市民の「共通の理性によって公正かつ完全に、そして平和的に表明され、論議され、決定される」のであった。このシステムが、彼にとっては、革命が生きつづけるためには反復革命が望ましいとする彼の以前の観念に代わる唯一の万能な非暴力的代案であった。しかし危険は、全権力が、人民に私人としての資格において与えられている一方で、市民としての資格における人民のための空間が確立されていないという点にあった。

もし革命の最終目的が自由であり、自由が姿をあらわすことのできる公的空間の構成、すなわち自由の構成であるとするなら、すべての人が自由となることのできる唯一の実体的な空間である区という基本的な共和国こそ、実際には、このような自由な空間を人びとに与え、それを守ることを国内問題の主たる目標としたはずの大共和国の目的でなければならなかった。(以上前出『革命について』第六章より)

ハンナ・アーレントの以上の考察は、フランス革命におけるコミューン、1871年のパリ・コミューン、1917年のロシア革命における労働者・兵士評議会、1918年ドイツ革命における評議会、1956年ハンガリー革命と、繰り返し登場した評議会へとおよび、そのいずれにも共通しているのはこれらのコミューン、評議会にこそ革命の命がかかっていたということの確認である。しかもアーレントは、今後においてもコミューン、評議会によって広場に結集する民衆による革命が繰り返されるであろうことへの確信を隠さない。すなわち評議会という。「国はわれわれみんなが集ってわれわれの運命を決するには大きすぎるから、そのなかにいくつかの公的空間が必要なのだ。」「この方向にわれわれは新しい国家概念が形成される可能性を見るわけです。主権の原理とはまったく無縁であろうこの種の評議会国家はさまざまな種類の連邦に格別適しているでしょう」と。(ハンナ・アーレント『暴力について—共和国の危機』(山田正行訳 2000年 みすず書房))

このハンナ・アーレントの提起した問題を、ほぼ同時期にユルゲン・ハーバーマスもまた展開していた。1962年の『公共性の構造転換』(細谷貞雄・山田正行訳 1973年初版・90年第2版 未来社)がそれであり、篠原一はハーバーマスの所説を政治思想の観点から次のように整理している。

まず18世紀、19世紀初期のイギリス、そして大陸のフランス、ドイツにおいて国家的公共性に対抗しながら市民的公共圏が形成される。イギリスでは喫茶店(コーヒー・ハウス)が、フランスでは社交界のサロンが、ドイツでは普遍的な読書をする公衆が舞台となり、印刷物などによる文化の伝達もあって、討議論争が行われた。そしてこうした活動のなかから市民

的公共性が発達して、国家から遊離した市民社会が登場した。国家と経済の癒着、国家と社会の緊張のもとで、市民的公共性がくずされる。家族は私的になり、労働の世界は公的になることで親密圏の分化がおこる。マスコミの発達もあり、この政治にかかわる活動的な公衆、文化を論議する公衆は、やがて文化を消費する公衆に変質——構造転換が起こる。

ところが1990年の東欧革命は、市民社会の役割の再認識を要求する。ハーバーマスは、『構造転換』の長い序文において、新しい市民社会への構造転換に着目、市民社会とそれにもとづく協議デモクラシーへの期待を示した。また権力への批判を求めて文化的動員をはかる公衆の行動の変化に気づけなかったため、62年時点では、新しい社会運動に対する認識が十分でなかったと自己批判した。この協（討）議デモクラシーに注目する篠原は、これを、誰でもが自由に発言でき、情報を自由に手に入れることができ、その上で同意の可能性を前提で話し合い、相互の意見を入れて自分の意見を変えるというプロセスであり、これによって合意を成立する。そのためにはコミュニケーション理性がなければならないと。その担い手は自律する市民、行動する市民である。篠原はそこで、世界を失い、世界から遠ざかっている現代人の状態に危機を感じて、「活動」＝政治的活動を説いたハンナ・アーレントに言及し、彼女に同意する。そしてハンナ・アーレントがいま高い評価をえているという。（篠原一著『市民の政治学』——討議デモクラシーとは何か—— 2004年 岩波新書・『歴史政治学とデモクラシー』 2007年 岩波書店）

こうしたハーバーマスの問題提起は、1960年代に戦後体制の再編に入ったドイツの政治にたいする危機意識の表れであったと思われるが、アーレントのラディカルな展開とくらべると、より現実的といえよう。だがここでは先に進むまえに、ハーバーマス、しいてはアーレントにもおよぶ批判にふれなければならない。さきの『構造転換』の長い序文のきっかけともなったフェミニズムからの批判であり、その論点は社会運動の理解と今後の発展にとって欠かせない重要なものとなっている。そこでその内容をよ

く示している1997年に刊行されたナンシー・フレイザー『中断された正義－「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』（仲正昌樹監訳 2003年 お茶の水書房）を取り上げよう。

同書において、ナンシー・フレイザーは「後期資本主義社会における民主主義の限界を理論化する」のにハーバーマスの「公共圏の概念」が一つの不可欠の資源であると位置づける。しかし「国家機構が言説とアソシエーションからなる公共圏と融合したせいで、社会主義のビジョンが、個人参加の民主的形態でなく、権威主義の国家主義的形態によって制度化されていくプロセスが安定化してしまった。その結果社会民主主義の思想が危険にさらされてしまった」。ハーバーマスの「公共圏」という考えはそのような問題を克服する概念的資源であり、それは市民たちが共通の事項について協議する空間であり、したがって言説による相互作用の制度化されたアリーナである。そしてこれを使って後期資本主義における民主主義の限界を理解すること、すなわち民主主義のオルタナティブなモデル－「公共圏の新しい形式」が求められる。しかし「ポスト・ブルジョアモデル」を創り出す手前でハーバーマスは「立ち止まってしまう」。

ナンシー・フレイザーは、ハーバーマスの「公式的…な公共圏は、多くの重大な排除をそのままにしている、あるいはむしろ、それらによって構成されたままである」ととジョン・ランディスらは論じるとし、「ランディスにとっては、排除の鍵となる軸はジェンダーである」という。かくてフランスにおける新しい共和国のエートスは、…「めめしい」などと呪ったより女性的で親和的なサロン文化に対して、意図的に対立形で構築された。イギリスでも、ドイツでも同じで、クラブやアソシエーションの…新しいネットワークは、決してあらゆる人に開かれていたわけではなかった。そして以上を受けて、ハーバーマスが述べるような、ブルジョア的、男性中心的、白人中心的な公共圏についての前提を問いなおす。それは公共圏においては、対話者が階級の違いを括弧に入れ、あたかも自分たちは社会的に同等であるかのように討議することが可能であり、社会的平等は政治

的民主主義にとって必ずしも必要な条件ではないという前提などである。

以上公共圏をめぐるハーバーマスの問題点の指摘は、アーレントに対してもむけられる。事実アーレントの1958年の著書『人間の条件』（志水速雄訳 1994年 ちくま学芸文庫）において、彼女は個性的で一人一人が自立した多様な人間が自由な討議をする公的空間について取り上げる。その際アーレントはこの理論を古代ギリシャ・ローマのポリスの人間観を基準にして考察する。その「人間」である条件は、①労働－人間の肉体が生命として生きていくのに必要な物をつくり出す過程、②仕事－自然の過程には属さない人工物をを生まだし、自然とは異なる「人工的」世界を構築する営みである。③活動－人間の最重要条件として「複数性」を生み出す。この複数性は、人々が自立した立場から多様な意見をたたかわすことこそが自由であるということ、だからこそ人々が十分に時間をかけて納得がいくまで討論しつづける環境が必要だとくりかえし強調される。

アーレントは「活動」の原型を古代ギリシャの民主的なポリスに見いだしている。そこでの「公的領域」とは、対等の立場に立つ「市民」たちの自由な討論を本質とする「政治」が行われる領域である。アーレントにとって「政治」とは、物質的な利害関係やしがらみから自由な市民たちが、「ポリス」全体にとって何が良いことであるか（共通善）について討論しあうことである。そしてポリスの「政治」に参加し、「私的領域」と区別された「公的領域」で物質的利害関係から離れて自由に討論できる「市民」は、ポリスに居住している人々のごく一部である。市民権をもつ家長以外の、「家（私的領域）」における家族や奴隷は、そうした資格を認められていない。ポリスはまさに家長以外の家族や奴隷を括弧に入れたままの「公共空間」であったと言えよう。

ボニー・ホーニグ編『ハンナ・アーレントとフェミニズム』（岡野八代・志水紀代子訳 2001年 未來社）において、編者は「英雄志向的でアゴニスティックなアーレントの政治的行為に対する理解と、彼女の公的／私的の区分のために、アーレントを男性中心主義であると非難するフェミ

ニストが現れて」きたことを指摘する。その一方で「アーレントの著作のなかにフェミニズムの萌芽を見いだしている」者もいるとしている。すなわち1970年代と80年代初期の著作である『人間の条件』にのみ関心を注ぐ傾向から、彼女の幅広い作品を取り上げるようになった結果「一つのハンナ・アーレント像がフェミニストが取り組むべき重要な、そして、活力を吹き込んでくれるような理論家として現れて」くる。本書の執筆者すべては、多様な分野を扱う歴史家であり、公的で活動的な知識人であり…彼女の思想のなかに、フェミニズムが依って立てるような、あるいは学ぶことのできるようななにかを見いだしているというのである。

ただここで確認しなければならないことは、自由に満ちた活動的な「公的空間」であるためには、「公的空間」での女性の活動が、間違いなく大きな意味をもっていること、それはもはや社会的にも、経済的にも決定的な流れとなっていることである。

現代政治を見直すにあたって共和主義思想家としてハンナ・アーレントを評価する試みがあることも見逃せない。佐伯啓思・松原隆一郎編著『共和主義ルネサンス—現代西欧思想の変貌』（2007年 NTT出版）における第一章「自由」と「善き生」—共和主義の現代的変容（佐伯啓思執筆）がそれで、「古典的世界の共和主義の枠組みを重要なレファレンスとして、その現代的意味へ希望を託したアーレント」に注目する。佐伯は「近代的政治思想を生み出した源流としての共和主義的伝統」もしくは「葬り去ったと思われる共和主義的伝統のもとへ立ち返ることを余儀なくされているのでは」といい、80年代以降の「リベラル・コミュニタリアン論争」が最終段階で「共和主義」への関心へと傾斜を深めていったこと、その主要論点「諸個人の自由への権利を超えた共通善（common good）を認めるか否かにあったこと」を指摘する。現代の政治理論ならこれを「公共性」と呼ぶだろう…と。さらに「近代社会とは、政治にかかわる人々のかずが圧倒的に増大し、政治が処理する問題が圧倒的に複雑化する時代であった。だからルソーは…民主主義は、人々が神のように理性的な場合にのみうまく

ゆく政治制度だとのべている。マディソンは民主主義への不信ゆえ、アメリカの独立にさいし連邦主義を擁護した…と。

共和国とはある目的をもって構成されたもの（アリストテレス）、ゆえに始まりをもつ（アーレント）。始原とは「創設」である。ひとたび共和国が創設されるや、課題は逆転する。原初の「力」は不要なものとして排除され、あるいは分散される。「国を作る」ということ以上に「公共的なことがら」はありえない。「国を維持すること」はもはや最高度に「公共的なことがら」ではなくなってしまうだろう。いかに「永続」させるか、答えはたえず「創設」へと自らを引きもどすことである。そしてアーレントが述べた重要なことは、ポリスという「作品」を日々維持し…日々「作り出し」ているものは、実は「労働」でもなく、「仕事」でもなく、言論という頼りなくも現出しては消えてゆく無数の「活動」の折り重なりだということであった。

佐伯は、ブッシュの自由と民主主義の共和国防衛の呼びかけの瞬間、「共和国」はそのまま「帝国」に移行しているという。そして、アーレントの近代革命論が説く以上に「共和国の伝統」は近代社会を貫いているという。しかし本稿では、現代の深まる危機のなかにあって、たえず始原へ、「創設」へと自らを引きもどす「共和政」の力が、今日の状況にあってむしろ強く働きはじめていることに注目した。

※ハンナ・アーレントについての研究書は多いが、本稿の執筆にあたっては、千葉真著『ハンナ・アーレントと現代』（1996年 岩波書店）、マーガレット・カノヴァン著『〔新装版〕ハンナ・アーレントの政治思想』（寺島俊穂訳 1995年 未来社）を参考にしたことを記しておきたい。

4. コミュニティ

「失われた20年」が堆積し、深刻化させた雇用不安、経済的・社会的格差の拡大等の諸問題に対する議会制民主主義—代議制の手詰まり、とりわけ

高度成長経済の再現に解決を求める政策の破綻、こうした状況は日本だけではなくグローバルな広がりを見せている。そして代議制の手詰まりの原因が、その始原におよぶのではないかとの問題意識からハンナ・アーレントの政治思想とその現代性を考察してきた。そこから、アメリカ革命において、革命を担った「郡区とその集会所（タウン・ホール・ミーティング）」が憲法に組み入れられなかったことの重さ…に象徴されるように、現代において政治の閉塞状況を打開するには、政府・議会と個人との間にあって市民がつくる中間的組織にこそ政策転換の主体的な鍵があることを見てきた。そこでわれわれはコミュニティに注目したい。

ではコミュニティとは何か。『社会学事典』（1988年 弘文堂）によれば、コミュニティ（英）communityは地域社会、共同社会、共同体などと訳される。アメリカの社会学者たちは、コミュニティを、諸施設の生活圏、社会圏としてとらえる。学校、銀行、郵便局、病院、教会、取引所などの社会的施設を中心にして地域社会が形づけられるものと考えている。そしてこのような諸施設を媒介として形成される社会関係は商品経済の展開によって変化し、農村や小都市は大都市圏に組み込まれ、大都市では共同性がみとめられなくなり、地域社会が解体する。そこで「コミュニティをもっぱら人間生活における共同社会性のうちに把握しようとする立場」（マッキーバー）が登場する。その「共同の社会的特徴」とは、「社会的類似性、共同の社会的観念、共同の習慣、共同の伝統、共属感情を意味し、このような社会的特徴のみられる共同生活の一定の地域をコミュニティと呼ぶ」とある。（似田貝香門）

日本の場合、以上のような意味で、伝統的なコミュニティは農村でも、また都会でも解体した。それを補うように機能した「日本の労使関係」— 終身雇用・年功序列賃金・企業別労働組合および企業内福祉の解体も進んだ。こうした状況にあっては、まさに人間生活における共同社会性としてのコミュニティを創り出すことが課題となる。そしてそうした取り組みは活発に展開されている。

「定常型社会」の問題を提起した広井良典は、その後さらに「定常型社会」をになうコミュニティについて論を進める。広井はコミュニティを、人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその組織メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支えあい）の意識が働いているような集団とする。人間は、家族、村、…と個人、団体がダイレクトに集団全体（社会）につながるのではなく、その間にもう一つ中間的集団が存在するという重層社会をつくる。こうした中間的集団こそが「コミュニティ」の本質で、「外部とつながる」という要素が含まれている。（『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』（2009.8 ちくま新書））

しかし、コミュニティという視角から見ると、日本の場合一個の独立した個人の感覚が希薄であり、見知らぬ者同志の関係の希薄さ、コミュニケーションの不在、身内内の気遣いの過度な濃密さが指摘される。福祉についても家族、企業が担ってきたと。

それに対してヨーロッパの国々では、コミューンと呼ばれる地方自治の単位となっている地域の中心部に、必ず教会が位置していること、北欧、プロテスタント国家での国家と教会の結びつきの強さ、そして中世の教会が行っていた福祉的な事業や税の徴収を国民国家が引き継いだことが、高水準の福祉国家が生まれた背景にあることが指摘される。

一方で、そもそも「定常型社会」がグローバルな視点から見れば、ようやく経済成長を本格化した発展途上国には受け入れがたいものであることが、COP16（メキシコ・2010.12）での温室効果ガス削減義務をめぐる激しい対立を通して示されたことから分かるように、その実効については多くの課題があることを否定できない。京都議定書の延長をめぐる議論には、定常状態への移行をめぐるプレーキの性格をそのまま示しているようにも見える。「生産の増加が引き続き重要な目的となるのは、ひとり世界の後進国の場合のみである。最も進歩した国々では経済的に必要とされるのはより良き分配であり、そしてよりいっそう厳重な人口の制限が…欠くべからざる手段となっている」とのべたJ・S・ミルの言葉の重さが想

起される。(J・S・ミル『前掲書』)

かくして日本におけるそうしたコミュニティ——公的空間の形成の弱さへの対応が問われることになる。そしてこうした分野への取り組みは近年確かに活発になっている。奥野信広・栗田卓也著『新しい公共を担う人々』(2010年 岩波書店)は、「新しい公共」を「自治会などの各種の地域コミュニティやNPOの法人、企業の社会貢献活動等々、自発的に活動する人々の連携した取り組みを指している。それらの活動は、一人ひとりが公共の志をもち、個々人の顔が見える「人々の繋がり」に支えられていて、行政とともに市場経済を支える役割を担っている。」そうした人々は、「人口減少・高齢社会において安定感ある地域社会を構築する鍵である。」このような視点から、同書は、各地において市場経済の機能を行政と共に補完する様々な取り組みの事例について分析している。

そして「新しい公共に関して重要なことは、地域と住民生活に根ざすニーズに対処するために、住民がサービスの受け手から一歩進んで担い手側にも回って住民満足の向上を図ることにあり、住民が地域づくりに参加する新たな社会的な仕組みを構築することが目標である。」これがないと主体性が失われると。また地方自治体がプロジューサー型行政に転換し、行政を「全員参加型」に変えていくことが重要であるとする。実際の取り組みをふまえ方向性の提示だけに重みがある。

こうした動向と関連して、日本の政治の分権化——いま地方自治体が国家に対して要求する、外交・安全保障…等を中央政府に、その他の地方にできることを地方の自主財源に転換し地方の自主権を進めるという変革が確立するならば、それは政治の革命的な転換点となるだろう。しかし現実の動向から見れば、まだその具体化の姿は見えず、大きな変化のためには、より大きなエネルギーが要求されている。

そうしたエネルギーは、アーレント、ハーバーマスが指摘し、また彼らに対する批判者らが言及したことでもあるが、社会運動の可能性の内に認められるだろう。

例えば社会学者上野千鶴子は、「何かを共通に持っている人々の集団が、コミュニティだから、何もおなじところにかたまって住んでいなくてもよい」（上野千鶴子著『老いる準備』2008年 朝日文庫）とコミュニティをより幅広くとらえ、そうした集団の一つとして「女縁」をとりあげる。定年後、社縁からも切れた夫の「葬式」を例に、これを支える女たちの支えあいを「女縁」と表現し、さらにこの女縁が消費活動から生産活動になった例としてワーカーズ・コレクティブを紹介する。

「いわく、出歩いてカネが出ていくのが消費行動、出歩いてカネになるのが生産活動。女縁は長いあいだ、消費活動だった。」それが…1997年に成立した…介護保険法とNPO法により「それまで女性が地域で担ってきた共助け事業が、無償の奉仕活動や地域最低賃金を下回る有償ボランティア活動から、カネになる労働に変わったのである。」とりわけ2000年施行の介護保険で「介護は女向きのしごと。これまで家でやって来た育児・介護がキャリアになる。…自分で始めたしごとなら、年齢による雇用差別もなければ、定年もない。介護系NPOは雨後の筍のごとく増え、起業する女性たちもつぎつぎに登場した。

その女性たちを育てる人材育成の苗床となったのが、生協である。生協活動をつうじて彼女たちは組織運営のノウハウとひとを動かす力を鍛え、リーダーシップを身につけていった。ワーカーズ・コレクティブという事業を起業するにあたって、生協は同志ともいべきなかまを集める人材の草狩り場ともなった」（上野千鶴子「葬式のでったい」を支える女縁——介護から看取りへ、そして死後へ『atプラス5』特集 コミュニティへの構想力）。まさに『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』（粕谷信治著 2006年 時潮社）のテーマとなった「社会的企業」の展開そのものである。介護等ケアの裾野は広く、女性を主力とするそうした活動の広がり大きな変革につながるだろう。

水俣病をめぐるコミュニティのよりダイナミックな展開を分析したもう一つの例をとりあげよう。竹沢尚一郎『社会とはなにか』（2010.1 中公新

書)で紹介されたケースがそれで、竹沢は「コミュニティは権力作用による抑圧や排除、あるいは葛藤、抵抗や交渉などの相互作用がくり広げられる「状況」あるいは現場にほかならない。…生の苦悩をのりこえて自らを変えていこうとする潜在力が抑圧され、あるいは噴出する場である。」そして「状況としての多様なコミュニティは、それぞれの特異性と歴史性をもっている。」という人類学者田辺繁治の『ケアのコミュニティ——北タイエイズ自助グループが切り開くもの』(2008年 岩波書店)によりながら、水俣病の患者の世界と社会との関係性を見ていく。

その展開は以下のように進んだ。

水俣におけるチッソの歴史、水俣病の発生、住民への序列と差別。

1956年の水俣保健所長らによる工場排水による重金属中毒との結論。

1957年の「水俣病罹災者互助会」(のちの患者互助会)結成。

1958年以降の被害の不知火海一帯への拡大。同年1月「水俣病対策市民会議」結成。

1969年6月提訴。1969年1月 石牟礼道子『苦海浄土』の出版やユージン・スミス、桑原史成の写真が水俣を全国的に知らしめ、土本典昭らの映画によって記録され、日本人の多くに共有される記憶になった。

こうした「事件と記憶、当事者たちの行動と外部の人間の手になる記録。それらの相互関係がどのようにして形成され、社会の意識の何を変えうるのかをあきらかにするには…考察の対象を広げ、時間をさかのぼらなければ」ならない。

そこで竹沢が着目したのが、戦後の九州における「文芸的公共圏」の存在——谷川雁とサークル村である。民衆の中に入りこんだ知識人=工作者の活動を通して民衆のもつエネルギーを直接社会の変革へと変換していくこと、そして徹底した民主制——だれでも自由に議論できる民主制そのような空間をつくりだすこと、それがサークル村が第一に実現したものである。

竹沢は、さらに「公共圏としてのサークル村」に論をすすめる。すなわ

ち「それが目指していたのはむしろ「公共圏」,さまざまな成員が平等の資格で討論に参加する空間としての「公共圏」であったと理解すべき」とする。そしてこの概念を社会思想のキーワードとして練り上げたのはアレントやハーバーマスの著作であった。このような概念が,社会のなかで広く流通するようになったのは…東西冷戦が終わり革命やユートピアの敗残がだれの目にも明らかになった1991年以降であるという。

水俣では,公共圏とコミュニティの結合——少数の創作者の手で維持されていた公共圏の基盤に,患者たちのコミュニティが接続することで二つの異なる社会的結合は互いに欠けるものを補い合うことができたと言う。外部に向けての開かれた情報発進力が結びついたことで,水俣の運動は…持続性と広がりをもつ運動体になることができた。水俣のケースでは,内部にコミュニティやアソシエーション,公共圏,地域社会,組合,社会運動体など…多様性と複数性を有している点にこそ,社会の可能性と自己変革の能力を認めるべきである,という。

日本の社会運動の実際を見るなら,さらに数多くのケースをとりあげての総合的な調査・研究が問われているのではないと思われる。もちろん「定常型社会」への移行を担うような,また分権型社会への転換を担うようなコミュニティの成熟となると,その途はなお容易でないことも現実である。しかし直接民主主義的な政治に向かっている流れ,それをユートピアにとどめず現実に近づけるのは,コミュニティの,そしてアソシエーションの力である。それなくしては,「カタストロフィによる決着」が現実になってしまうのではないか。

Age of blockage and political thought…
The stationary state; is transition to the society possible?

Koichi SATO

《Abstract》

It thinks about the political thought in "Age of blockage" that 20 lost years invented. The community as the supporter was considered from the standpoint that there was a road only in the shift to not the reappearance of economic growth but "The stationary state society" as a theory of "Public space". It is Hannah Arendt that becoming a key.